

沖縄電力会社説明会

2007年12月19日



沖縄電力株式会社

目次

1. 沖縄電力の概要

沖縄電力の概要	1
経営成績の推移	2、3
2007年度 業績見通し	4
財務状況の見通し	5
中期財務目標	6

2. 沖縄電力の経営環境

事業基盤の特性	7
電力需要	8
自家発電事業者との競争	9

3. 主な取り組み

営業活動の状況	10
次期電源開発 ～吉の浦 LNG 火力～	11
電力設備	12、13
燃料	14
離島収支改善	15
環境負荷対策	16

4. 株式の状況について

当社株式について ～株価推移～	17
当社株式について ～配当～	18

〈経営参考資料〉

電力自由化の影響や今後の自由化の見通し	19
米軍基地について	20

1. 沖縄電力の概要

沖縄電力の概要

沖縄県全域を供給区域とし、沖縄本島を含め東西1千km、南北4百kmの広大な海域に点在する37の有人離島に電力を供給。他社との送電線の連系はなく、当社単独の系統。

設立年月日	1972年5月15日	証券コード	9511
資本金	75億8千6百万円	供給区域	沖縄県
株主数	7,420名	お客さま数	電灯 74万1千口 電力 6万7千口
総資産額	3,541億1千3百万円(単体) 3,760億7千1百万円(連結)	販売電力量	電灯 28億 81百万kWh 電力 44億 95百万kWh (うち特定規模需要 11億 54百万kWh) 合計 73億 76百万kWh
売上高	1,472億1百万円 (単体) 1,593億9千5百万円(連結)	供給設備	汽力 4ヶ所 146万7千kW ガスタービン 4ヶ所 29万1千kW 内燃力 13ヶ所 16万6千kW
従業員数	1,515名 (連結:2,582名)		

2007年3月31日現在

格付取得状況

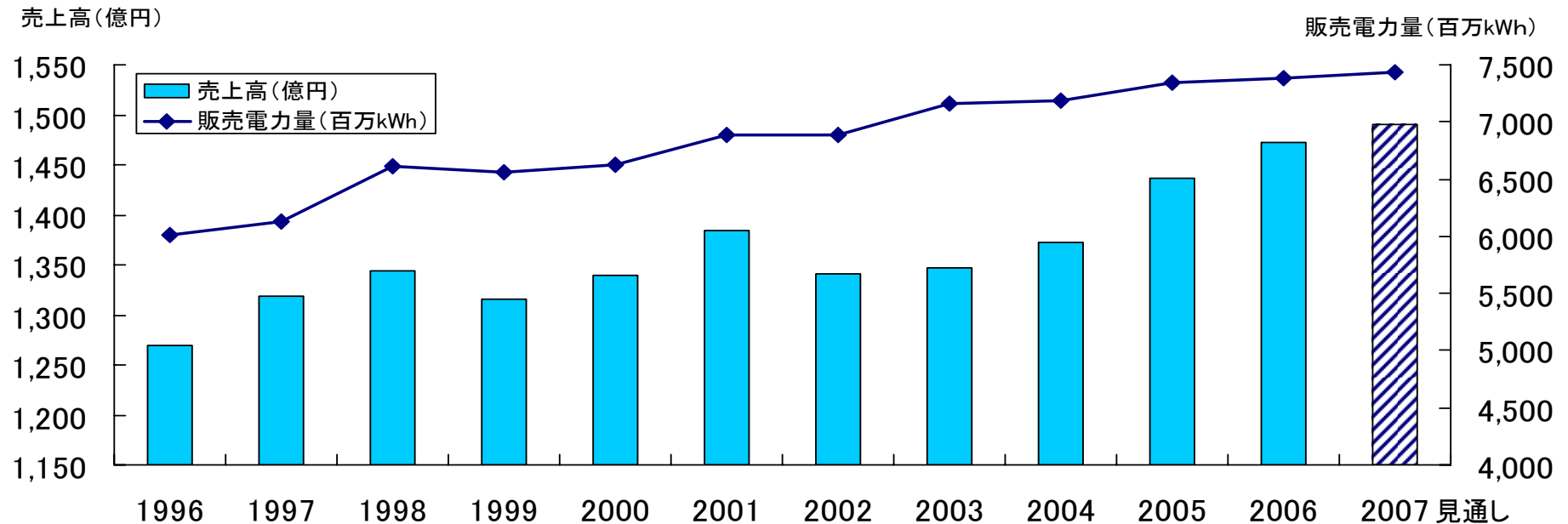
格付会社	S&P	Moody's	R&I	JCR
格付	AA	Aa2	AA+	AAA

※ 2007/4/23に、S&Pにより格付は見直されている。AA-(ポジティブ) → AA(安定的)

※2007年9月末現在の長期優先債務格付。

経営成績の推移[1/2]

・売上高と販売電力量の推移

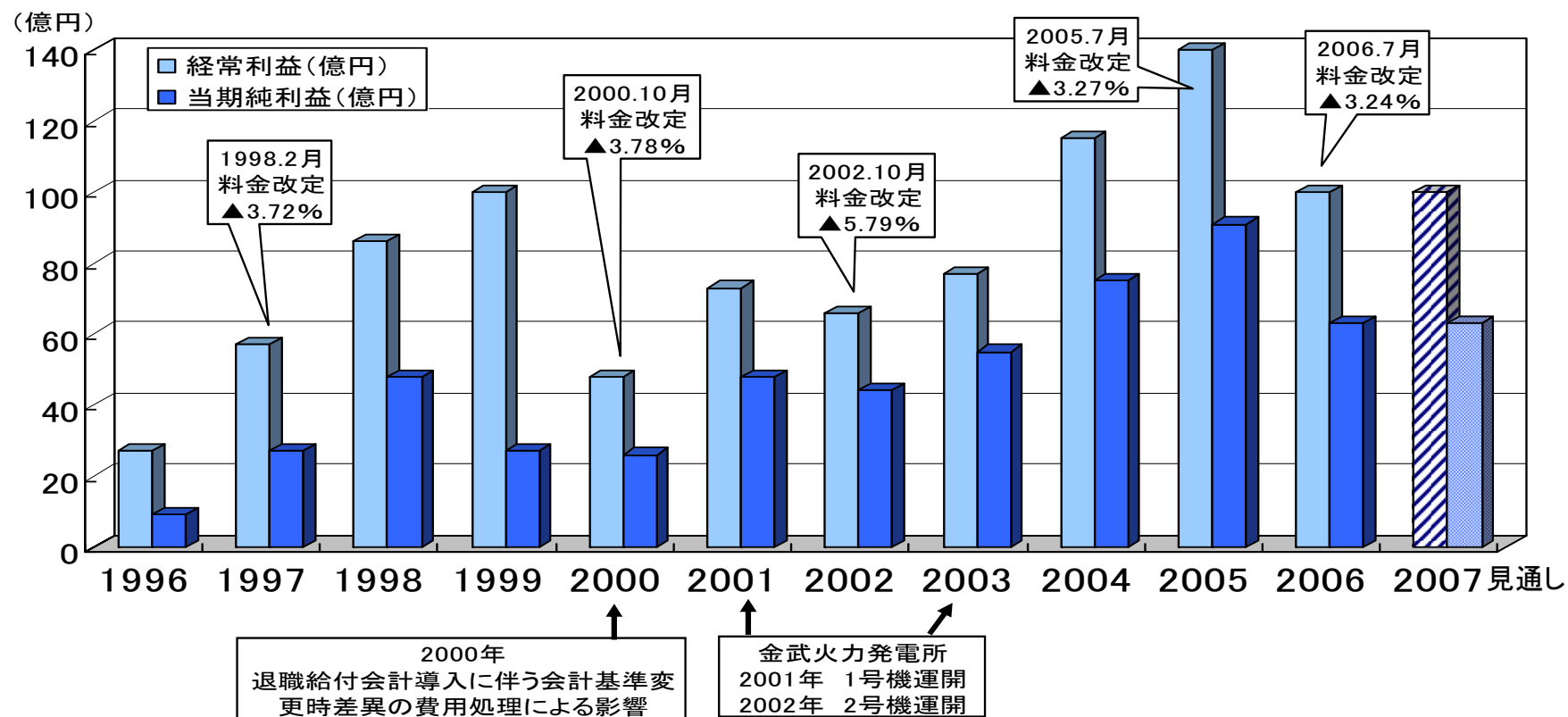


	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007見通し
売上高(億円)	1,270	1,319	1,344	1,315	1,339	1,385	1,341	1,347	1,372	1,436	1,472	1,490
対前年伸び率(%)	1.6	3.8	1.9	▲2.2	1.8	3.5	▲3.2	0.5	1.8	4.7	2.5	1.2
販売電力量(百万kWh)	6,006	6,126	6,616	6,558	6,626	6,889	6,883	7,156	7,193	7,346	7,376	7,440
対前年伸び率(%)	2.6	2.0	8.0	▲0.9	1.0	4.0	▲0.1	4.0	0.5	2.1	0.4	0.9

※売上高は単位未満切捨て、販売電力量は単位未満四捨五入。

経営成績の推移[2/2]

・利益の推移(経常利益と当期純利益)



年度	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007見通し
経常利益(億円)	27	57	86	100	48	73	66	77	115	140	100	100
当期純利益(億円)	9	27	48	27	26	48	44	55	75	91	63	63

※単位未満切捨て

2007年度 業績見通し

	単 体			連 結		
	年度見通し	前期比	対見通し	年度見通し	前期比	対見通し
売 上 高	1,490億円程度	+1.2%	+0.3%	1,620億円程度	+1.6%	△0.5%
営 業 利 益	135億円程度	△1.4%	△12.9%	144億円程度	△7.0%	△13.3%
経 常 利 益	100億円程度	△1.0%	△16.7%	106億円程度	△9.7%	△17.2%
当 期 純 利 益	63億円程度	△1.5%	△18.2%	65億円程度	+1.3%	△18.8%

※対見通しは、7月公表との比較

(対 前年度)

- 単体、連結ともに「増収減益」の見込み
- 収支好転要因は、販売電力量の増加、人件費の減少等
- 収支悪化要因は、修繕費の増加、他社購入電力料の増加および減価償却費の増加等

(対 7月公表値)

- 単体では、燃料費調整額の増加が見込まれることから売上高を上方修正、各利益については燃料価格上昇に伴う燃料費の増加、修繕費の増加等が見込まれることから下方修正
- 連結においては、建設業における公共工事および民間工事の受注減が見込まれることから、売上高および各利益ともに下方修正

財務状況の見通し

今後10年間を見通した場合、2010年、11年度の吉の浦火力運開を境に当社は財務状況をはじめとして、大きな転換期を迎えることが予想されることから、前半の5年間を第1ステージ、後半の5年間を第2ステージと位置付ける。

	第1ステージ(2006～2010)	第2ステージ(2011～)
概況	<ul style="list-style-type: none"> ■ 吉の浦火力建設本格化で設備投資負担増加 ■ 減価償却費の低減で収支は安定 ■ 営業CF横這い、FCFマイナスの局面も(2008、09年度) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 設備投資負担大きく軽減 ■ 減価償却費増加、一時的に収支を圧迫 ■ 営業CF増加、FCF急回復
課題	<ul style="list-style-type: none"> ■ 有利子負債の増加抑制 ■ 自己資本拡充による財務安定性強化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 資本と負債のバランスをコントロール(資本効率確保) ■ 収益性・効率性を意識した投資等の展開 ■ 株主還元の改善
CF使途	<ul style="list-style-type: none"> ■ 吉の浦火力への設備投資を優先 ■ 財務目標の達成を前提に、料金引下げや株主還元を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 料金引下げ ■ 株主還元の強化 ■ 総合エネルギー事業の基盤強化 ■ 財務体質改善

中期財務目標

		2007年度経営計画		2006(H18)実績	2007(H19)見通し
経常利益	連結	年平均120億円以上	2006～10年度	117億円	106億円
	単体	年平均110億円以上		100億円	100億円
ROA	連結	年平均4.0%以上 (営業利益÷総資産)	2006～10年度	4.1%	3.8%
	単体			3.9%	3.7%
有利子負債残高	連結	2,700億円程度	2010年度末	2,326億円	2,319億円
	単体	2,600億円程度		2,217億円	2,197億円
自己資本比率	連結	30%程度	2010年度末	27.1%	27.5%
	単体			28.1%	28.5%

※ 2007年度経営計画では、2006年度経営計画における財務目標を据え置いている。

2. 沖縄電力の経営環境

事業基盤の特性

優位性

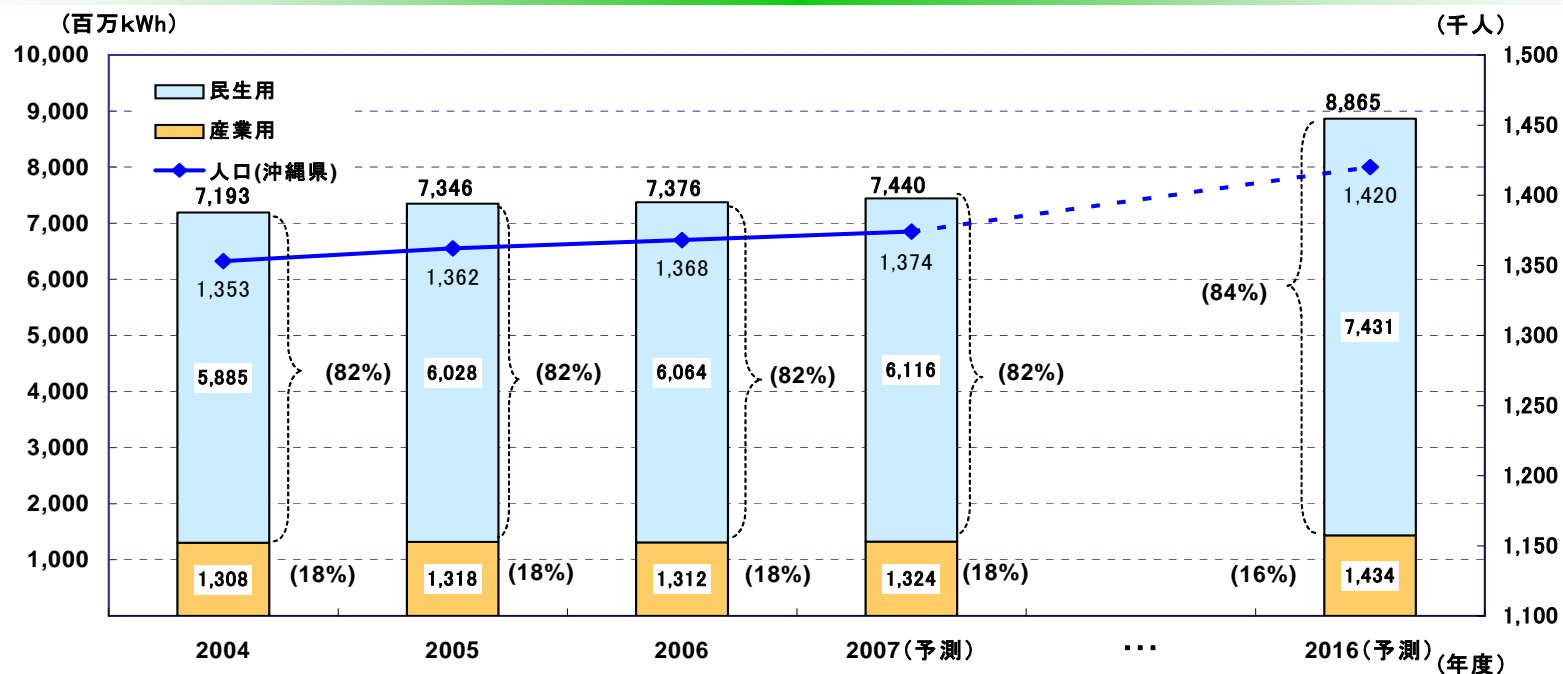
電力需要	<ul style="list-style-type: none">◆ 人口増加等を背景とした需要の増加◆ 民生用の比率が高く、景気変動の影響低い
競争環境	<ul style="list-style-type: none">◆ 系統独立による電力間競争からの隔離◆ PPSとの競合なし◆ 自家発事業者の進出は限定的 (PECによるグループからの需要離脱防止)

不利性

電力設備	<ul style="list-style-type: none">◆ 単独系統のため、高い供給予備力が必要◆ 石油、石炭のみに頼る電力構成
燃料	<ul style="list-style-type: none">◆ 石油、石炭のみであり、価格高騰による影響大
離島	<ul style="list-style-type: none">◆ 高コスト構造のため、恒常的に赤字を計上
環境	<ul style="list-style-type: none">◆ 環境負荷の高い化石燃料(石油、石炭)に依存

電力需要

人口の増加にともない、民生用需要を中心とした電力需要の安定した伸びが見込まれる



沖縄

(単位: %)

年平均伸び率		1995-2005	2005-2016
電力需要	民生用	2.4 (2.4)	1.9 (2.1)
	産業用	1.9 (1.9)	0.8 (0.8)
合計		2.3 (2.3)	1.7 (1.9)

注: ()内の伸び率は気温うるう補正後。

全国(沖縄除き)

(単位: %)

年平均伸び率		1995-2005	2005-2016
電力需要	民生用	2.3 (2.2)	1.1 (1.4)
	産業用	0.8 (0.9)	0.6 (0.6)
合計		1.7 (1.6)	0.9 (1.1)

出所: 日本電力調査委員会 (伸び率は流通対応需要にて算出)

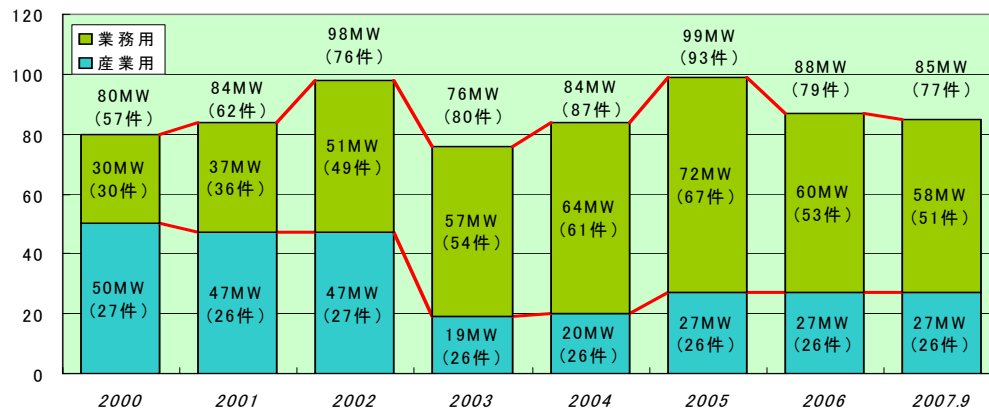
注: ()内の伸び率は気温うるう補正後。

自家発電事業者との競争

- 県内における自家発電の占める割合は4%（認可出力ベース）
- 自家発電市場の業務用分野において、PECのシェアは52%（認可出力ベース）
- 原油高騰による自家発電のコスト増および当社における昨年の料金引き下げの実施等の影響により、自家発電事業者の競争力は低下し、買電（当社）への切替は増加

（2007年9月末現在）

自家発電認可出力の推移

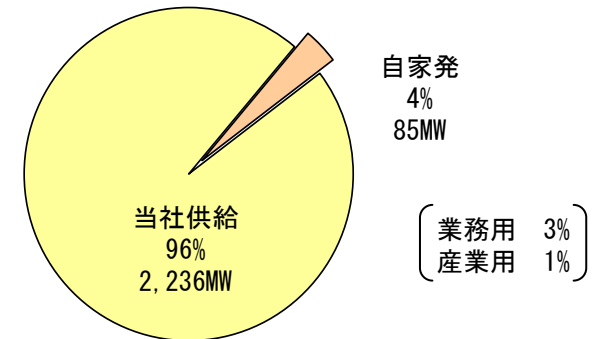


- 自家発電から買電（当社）への切替の件数、出力
- 2005年度：業務用1件、産業用1件（計740kW）
- 2006年度：業務用20件（計14,451kW）
- 2007年度：業務用2件（計2,500kW）※9月末現在

※年度の増減数と切替件数は、年度内で新設および切替等のお客さまがあるため、一致しない。

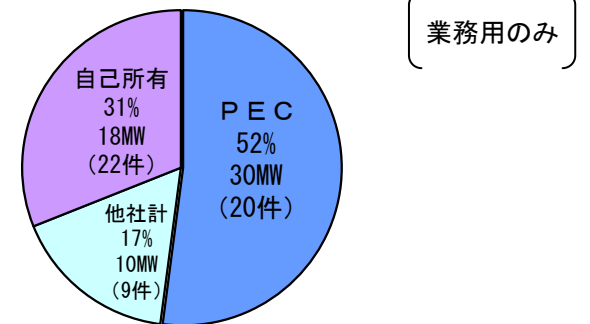
自家発電事業者の進出状況

県内における自家発電の占める割合



※当社供給には電源開発株を含む

県内の自家発電のうちPECの占める割合



※PEC：(株)プログレッシブエナジー

3. 主な取り組み

営業活動の状況

1. 2007年度目標値 ⇒ 1,100万kWh

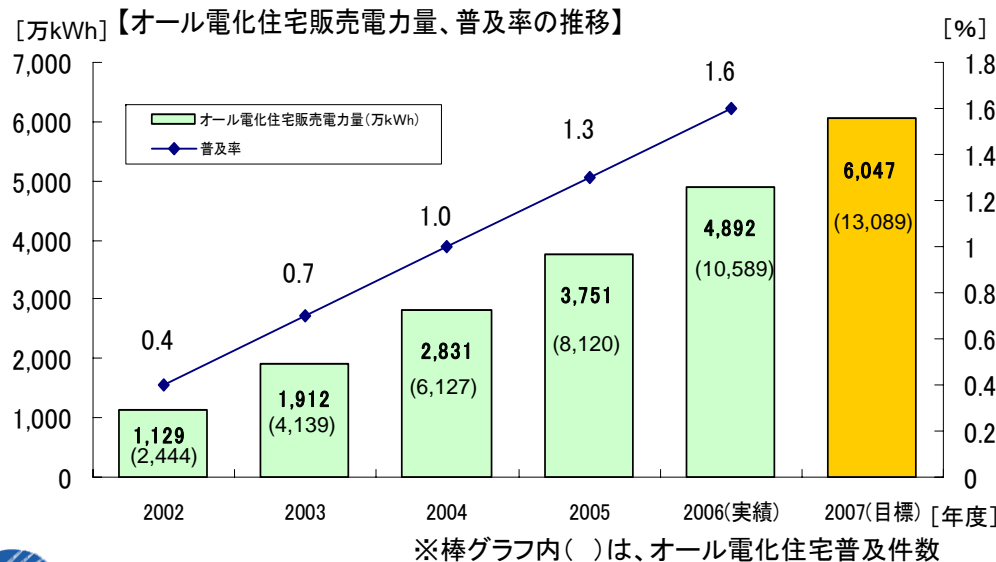
2. 普及促進に向けての取組み

《新規需要開拓および負荷平準化の推進(オール電化住宅の普及促進)》

- ①CO2冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート)の積極的な普及促進
- ②地域(マーケット)を重視した地域密着型営業活動の推進
- ③設計事務所、ハウスメーカー等(サブユーザー)への電化採用働きかけの強化
- ④「電化住宅体験車」および「でんき調理器体験車」を活用したPR活動の充実
- ⑤家電メーカーおよび量販店と連携したオール電化住宅普及活動の強化
- ⑥各種イベントをとしたオール電化住宅PR活動の強化

《広告・宣伝活動の強化》

- ①オール電化ブランドの定着を図り、お客さまへの効果的なプロモーション活動を実施する(広告・HP等の活用)
- ②サブユーザー(ハウスメーカーおよび建築設計事務所等)向け支援ツールの充実



【参考】

普及率(2007年9月末現在)

$$1.8\% = \frac{12,013[\text{口数}](\text{全電化住宅割引})}{665,754[\text{口数}](\text{従量+時間帯別電灯+Eeらいふ})}$$

採用率(2006年度実績)

$$9.56\% = \frac{1,552[\text{口数}]}{16,233[\text{口数}](\text{新築戸数:国土交通省資料より})}$$

※新築一戸建てに対するオール電化採用率(2006年度実績):39.8%

次期電源開発～吉の浦LNG火力～

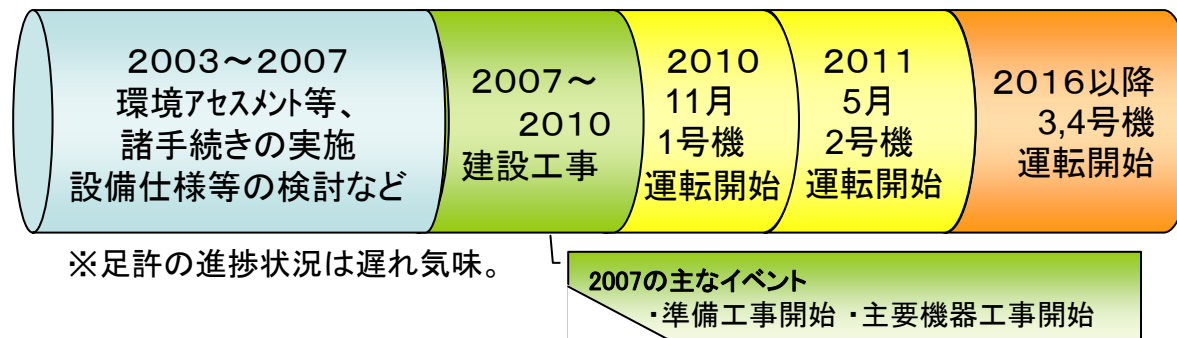
建設目的

堅調な需要増への対応
環境対策 ⇒ 環境関連コストの大幅増を回避
燃料多様化 ⇒ エネルギーセキュリティの向上
LNGを有効活用した新たなビジネスチャンスも模索

投資計画

1・2号機発電設備(25.1万kW×2基)、
LNGターミナル(14万kl×2基)、
その他費用も含め、1,000億円台の事業規模
投資のピークは、2007～2010年度の見込み

建設スケジュール



【建設予定地】



【完成予想図】



電力設備〔1/2〕

《供給予備力》

最大電力需給バランス

沖縄電力

(単位:万kW、%)

	2006【実績】	2007【実績】	2011	2016
最大電力	141	143	156	170
供給力	189 (162)	195 (170)	213 (193)	230 (210)
供給予備力	48 (22)	52 (27)	57 (37)	60 (40)
供給予備率	34.1 (15.4)	36.5 (19.1)	36.5 (23.4)	35.3 (23.3)

注:()はガスタービンを除いた場合の需給バランスを示す。

10社計

(単位:万kW、%)

	2006【実績】	2007【見通し】	2011	2016
最大電力	17,022	17,466	17,958	18,681
供給力	19,262	19,345	19,875	20,680
供給予備力	2,241	1,878	1,918	1,999
供給予備率	13.2	10.8	10.7	10.7

(出所:経済産業省資源エネルギー庁「2007年度 電力供給計画の概要」)

- 「単独系統のため他電力会社との融通ができない」、「公益事業者としての安定供給責任」等から高い供給予備力が必要
- 必要供給予備力は、最大ユニットの事故時においても安定供給が可能となるよう最大単機容量相当を確保
- 一部を投資負担の少ないガスタービンで対応(認可出力266千kW相当)

電力需要の伸びに伴う増加要因はあるものの、設備投資額の抑制や負荷平準化の推進等に努め、効率的な設備形成を目指す

電力設備〔2/2〕

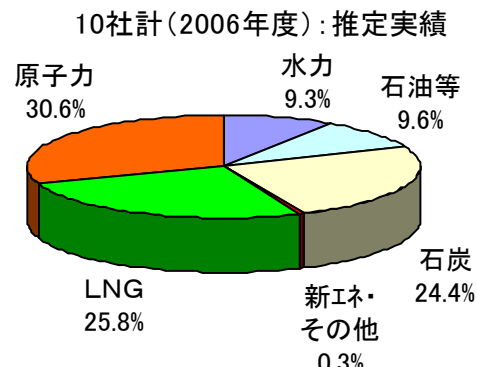
《電源構成》

■地理的・地形的条件および需要規模の制約等により水力、原子力の立地が当面困難であることから、石油、石炭に頼る電源構成

■LNG火力発電所を導入し、電源の多様化を図る
電力安定供給のためのセキュリティ向上

発電電力量構成比率(発電端)

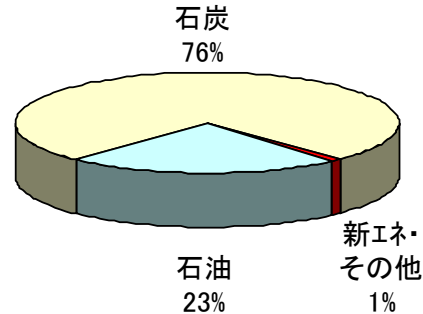
【10社計】



(出展: 経済産業省資源エネルギー庁
「2007年度電力供給計画の概要」)

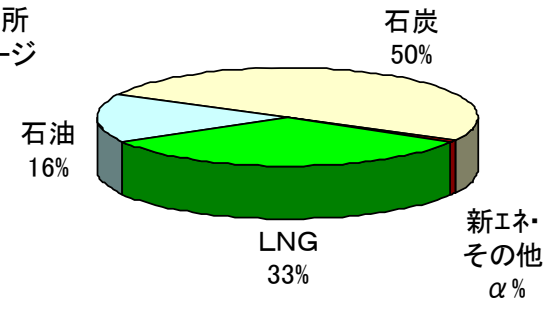
【沖縄電力】

沖縄電力(2006年度): 実績



LNG火力発電所
運開後のイメージ

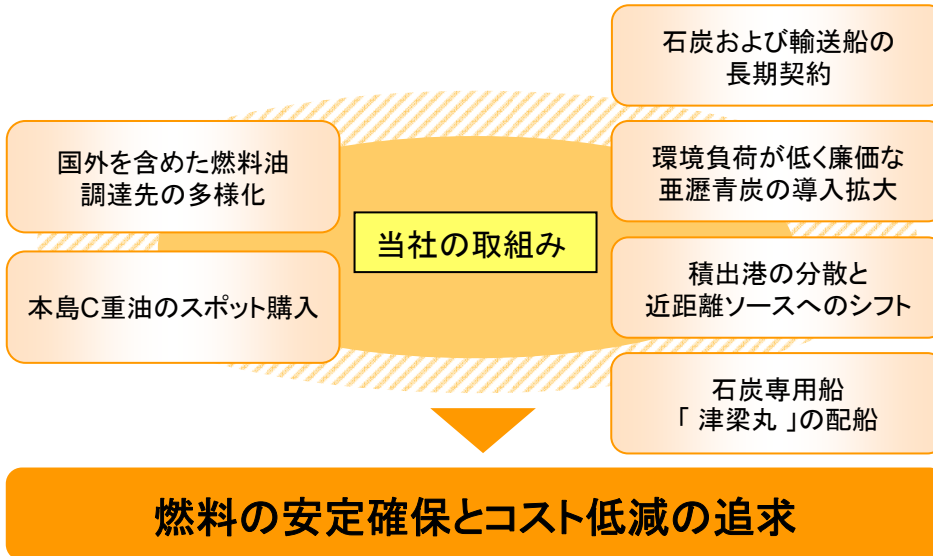
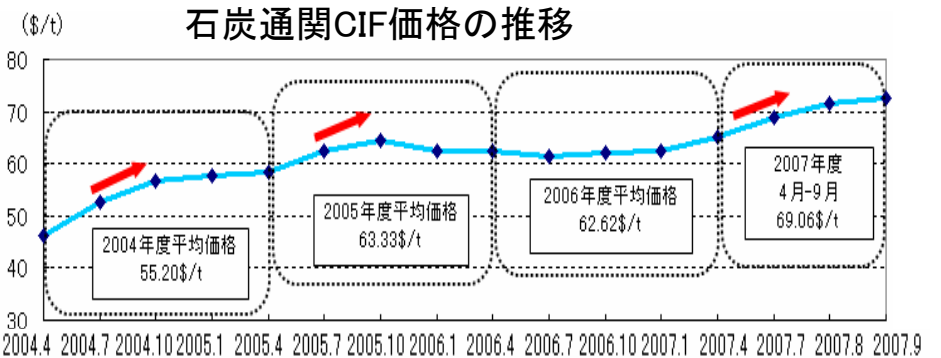
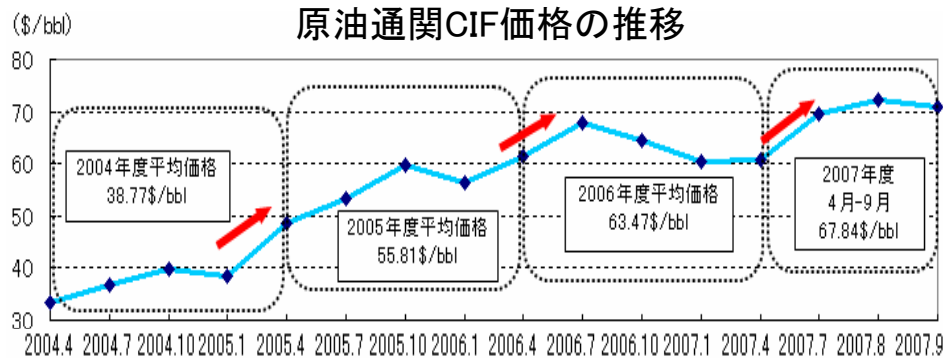
沖縄電力(2016年度)



※2006年、2016年いずれも他社分含む

燃料

燃料価格の動向が当社に与える影響は大きく、石油、石炭の価格はさらに上昇傾向にある



今期の取組み

《燃料油》

- ・国外を含めた調達先の多様化により燃料油を安定確保
- ・スポット市場の活用による、燃料費の低減

《石炭》

- ・石炭および輸送船の長期契約による石炭の安定確保と燃料費の低減
- ・豪州炭積出港の分散による石炭の安定確保と燃料費の低減
- ・豪州炭に比べ廉価な亜瀝青炭の追加発注
- ・用船市況のタイト化前に更新した価格競争力のあるCOA契約を最大限活用

※燃料費調整制度により、タイムラグはあるものの、価格変動分を電気料金へ反映

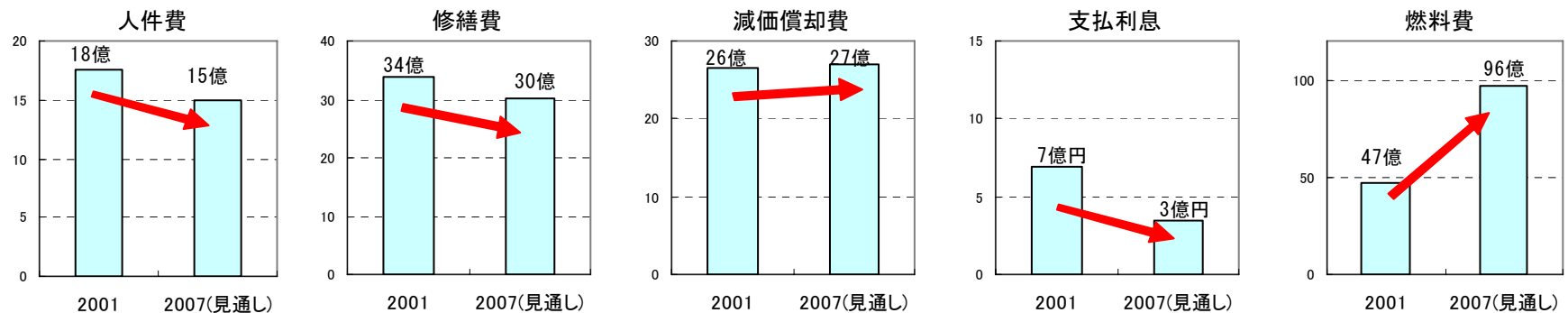
離島収支改善

- 広大な海域に点在する島嶼性や規模の狭小性等から、高コスト構造となっている

- 収支不均衡の改善策を迅速に実行できる体制づくりのため、2001年度に離島事業本部を立ち上げ、その後、2002年度より離島カンパニーに移行
- 主要費用項目のうち減価償却費は、2007年度見通しにおいて、コスト削減のためのパイプライン設置や法改正による算定方法の変更により、一時的に増加
人件費、修繕費、および支払利息は、これまでの収支改善策により減少傾向
- 燃料費節減のため、新エネルギー発電設備を活用。しかしながら、昨今の原油価格高騰により燃料費は大幅増加

これまでの諸施策を進めつつ、安定供給および収支改善に向けた新たな取組みを実施

(例:久米島、宮古、石垣におけるFCC-C重油対策設備の構築、
経済負荷配分制御(EDC)システムの導入、台風被害対策としての幹線部分地中化等)



環境負荷対策

- 沖縄県は地形的、地理的特性および電力需要規模の制約などから水力や原子力の立地が当面困難
⇒ 化石燃料(石油、石炭等)に依存

- CO₂排出量の少ないLNG火力(吉の浦火力発電所)の導入
(1号機:2010年11月運開、2号機:2011年5月運開)
- 京都メカニズムを活用した炭素基金等への出資

基金等の名称	出資額又はクレジット獲得量
コミュニティー開発炭素基金 (CDCF)	250万ドル(約3億円)
バイオ・カーボン・ファンド (BioCF)	250万ドル(約3億円)
日本温暖化ガス削減基金 (JGRF)	100万ドル(約1億円)
温室効果ガスクレジット集積プール (GG-CAP)	150万t-CO ₂
新規共同購入(NCP)	約50万t-CO ₂
商社等との購入契約	40万t-CO ₂

※ 一部のクレジット獲得量、出資額については、契約上の守秘義務があるため掲載していません。

- RPS制度を踏まえた新エネルギー導入の推進
- 火力発電所の熱効率の維持向上
- 負荷平準化の推進
- 省エネ、リサイクルの推進

当社の取り組み

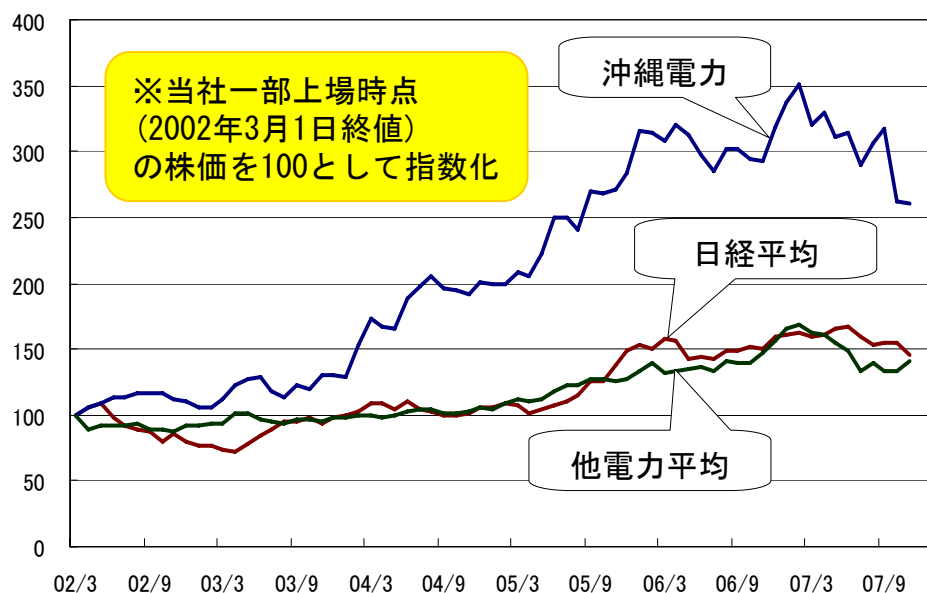
4. 株式の状況について

当社株式について ～株価推移～

当社1部上場（2002年3月1日）以降の株価推移

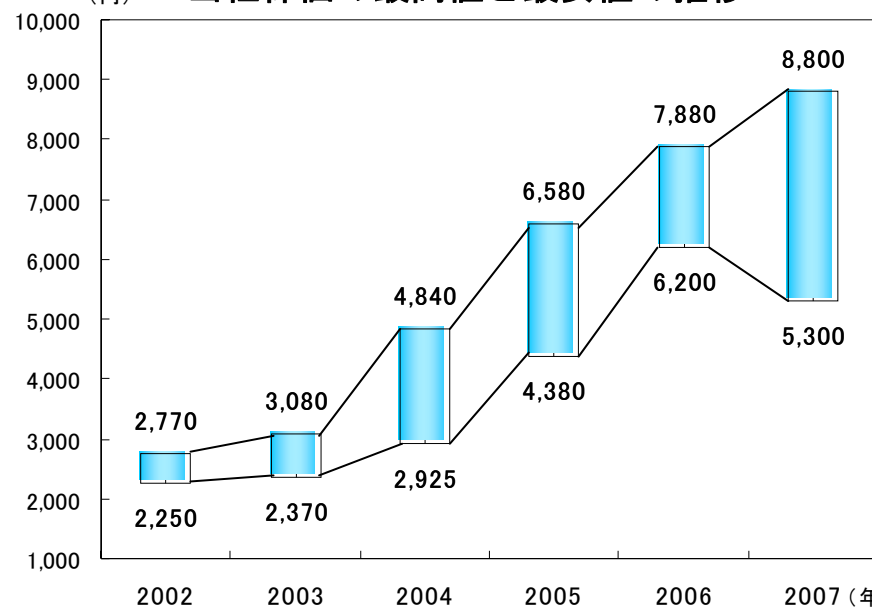
	沖縄電力	他電力(9社)平均	日経平均
2002年3月1日株価	2,300円	1,985円	10,812円
最高値(終値)	8,780円(+281.7%) 2007/3/22	3,603円(+81.6%) 2007/2/7	18,262円(+68.9%) 2007/7/9
最安値(終値)	2,300円(± 0.0%) 2002/3/1	1,712円(-13.8%) 2002/12/9	7,608円(-29.6%) 2003/4/28
直近株価(終値) 2007年12月4日	5,910円(+157.0%)	2,818円(+42.0%)	15,480円(+43.2%)

当社株価と日経平均および他電力平均の推移



(注)2007年12月4日現在

当社株価の最高値と最安値の推移



(注)2007年12月4日現在

当社株式について ～配当～

(単位:円)

◇配当金額推移

- ・1989年度 40円配当
- ・1990年度～1999年度 50円配当
- ・2000年度～2006年度 60円配当

◇株式分割

年月日	発行済株式数	
1992.02.10	14,728,132	株式上場
1995.11.20	14,875,413	株式分割 1:1.01
1999.05.25	15,172,921	株式分割 1:1.02
2005.05.20	15,931,567	株式分割 1:1.05
2007.04.01	17,524,723	株式分割 1:1.10

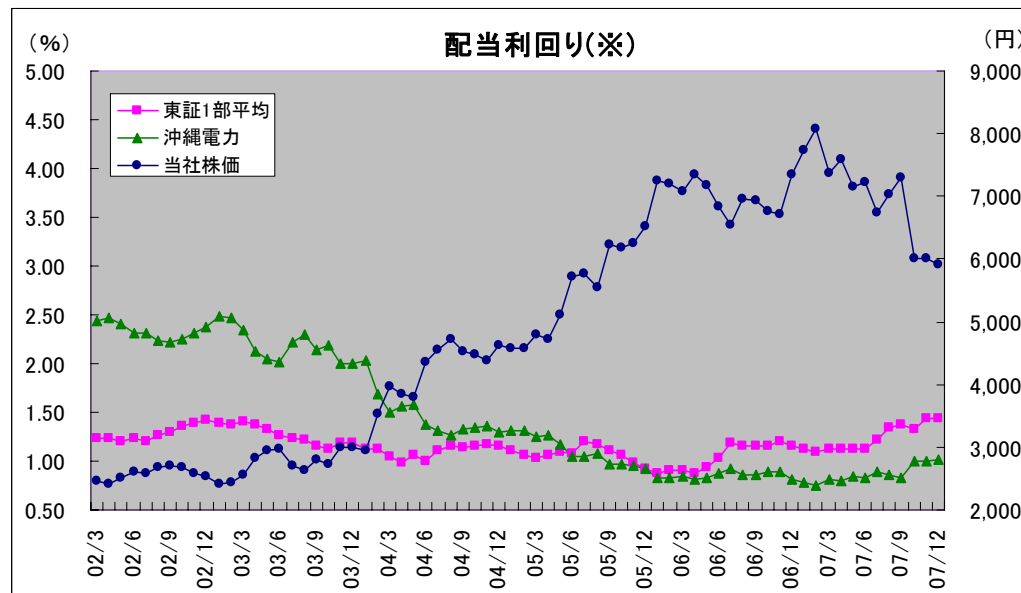
配当金の例(2007.04.01)

分割前: 60円×100株=6,000円
分割後: 60円×110株=6,600円

実質600円の
増配効果

業務全般にわたる合理化、効率化を推進し、安定配当の継続を基本に株主様に還元することを旨します。

	89年	90～98年	99年	00年	01年	02年	03年	04年	05年	06年
北海道	50	50	50	60	50	50	50	50	50	60
東北	50	50	50	75	50	50	50	50	55	60
東京	50	50	60	60	60	60	60	60	60	70
中部	50	50	60	60	60	60	60	60	60	60
北陸	50	50	50	50	60	50	50	50	50	50
関西	50	50	50	60	50	50	50	50	50	60
中国	50	50	60	60	50	50	50	50	50	50
四国	50	50	50	60	50	50	50	50	50	50
九州	50	50	50	60	60	50	50	60	60	60
沖縄	40	50	50	60	60	60	60	60	60	60



(※) 配当利回り(%) = 年間配当額/株価

(注) 株価・利回りについては、各月末現在の数値である(2007.12は4日終値の数値)

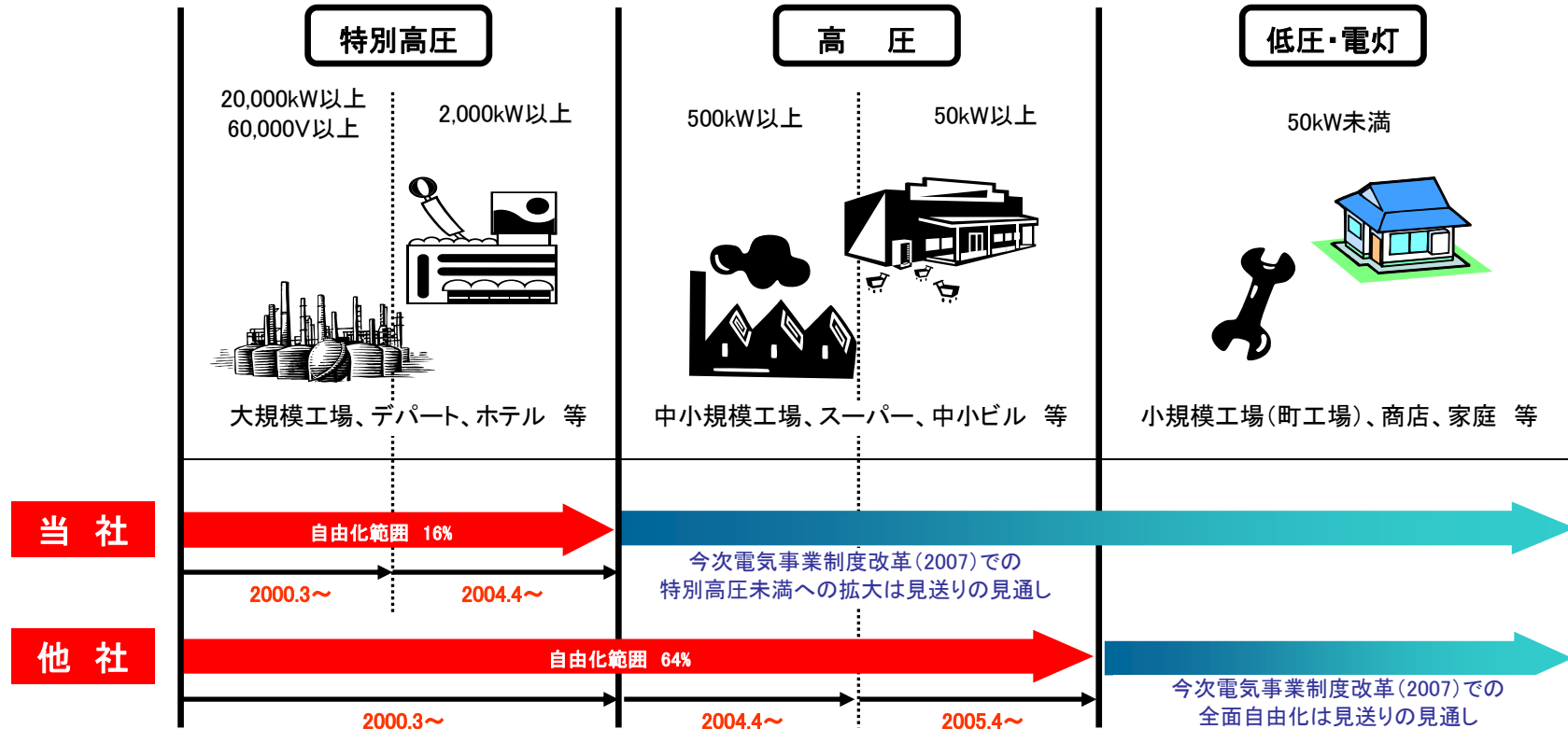
(注) 東証1部平均の2007.12の数値は2007.11の数値を据え置いている

経営参考資料

電力自由化の影響や今後の自由化の見通し

小売市場

他電力と比べ、より慎重な自由化のステップ



卸発電市場

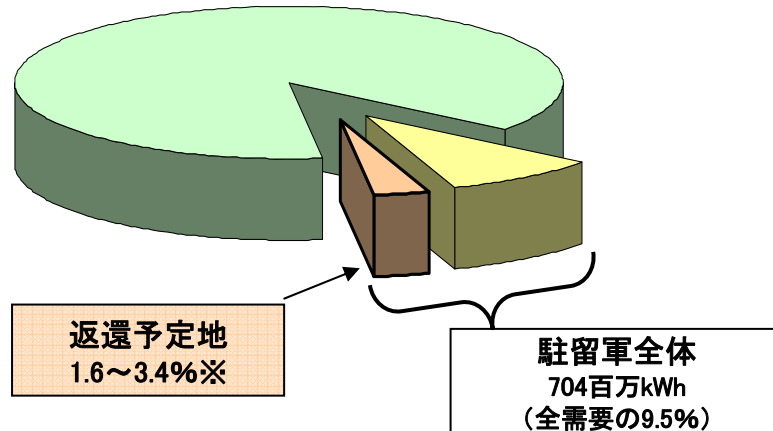
2005年4月 卸電力取引所取引開始

自家発

1995年の電気事業法改正、系統連系ガイドラインの整備、電力会社による余剰電力購入メニューの設定、政府によるコジェネへの支援等を背景に拡大

米軍基地について

【全需要に占める米軍の割合】 (2006年度実績)



※返還予定地には、部分返還の施設が含まれるため、全需要に占める割合には幅がある。

【在沖米軍の概要】 (2007年1月現在)

施設数		33施設
面積		229km ²
人数*	軍人	23,140人
	軍属・家族	20,410人
	計	43,550人

*人数に関しては、2006年9月末の実績

<参考> 在沖米軍従業員数 : 9,023人 ※2006年9末日現在
 ※出所: 防衛省HP、沖縄県総務部知事公室基地対策課発行「沖縄の米軍及び自衛隊基地(統計資料集)2007年3月」、独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構在日米軍従業員募集案内より。

- 2006年度実績では総需要の9.5%、収入では7.3%である。
- 日米安全保障協議委員会において米軍再編案が2006年5月1日に合意され、返還施設が明らかになった。
- 2007年3月までに策定されることとなっていた返還スケジュールは、未だ策定されていないため、その詳細計画は不透明である。施設が返還された場合、一時的な需要の減少はあるものの、返還跡地の再開発に伴う地域経済の活性化が見込まれる。
- 今後当社としては、米軍再編案に対する国・県の動向を注視しつつ、当社事業に与える影響について分析していく。

【再編実施のための日米ロードマップ】(出所: 防衛省HP)

●沖縄における再編(主な内容)

(a) 普天間基地飛行場代替施設の建設

→キャンプ・シュワブ沿岸部へ移設、2014年完成を目標

(b) 兵力削減とグアム移転

→2014年までに海兵隊員8,000人、その家族9,000人をグアムへ移転

(c) 土地返還等

→嘉手納飛行場以南の6基地の全面または部分的な返還

※ただし、6基地の返還は、海兵隊移転完了後の2014年以降

【その他】

上記計画に加え、PAC-3部隊配備計画があり、要員600人、その家族900人がテキサス州から沖縄へ移転。2006年末までに一部運用開始。

- 本資料は情報提供を目的とするものであり、当社株式の購入や売却を勧誘するものではありません。また、本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。これらは将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、変化することにご留意ください。
- 本資料の利用につきましては、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さい。また、掲載された情報の誤りおよび本資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

本資料に関するお問合せ先
〒901-2602
沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号
沖縄電力株式会社
経理部 財務課 IR担当
TEL: 098-877-2341
FAX: 098-879-1317
Email: ir@okiden.co.jp